

本修正による財務上の効果

本予算修正案により、次の財務的效果が見込まれる。

I. 貸借対照表

- 1 期末現金預金残高について、政府案では10.3兆円と見込まれていたところ、諸修正の結果、7.0兆円と3.3兆円圧縮される結果となった。
 財政法第44条資金残高が7.3兆円から5.3兆円に減少しているが、これは、労働保険特会の積立金2.0兆円を取崩したことによるもので、この取崩し額は、最終的には、特例公債発行の抑制に役立っている。
- 2 非金融資産の残高は、公共事業費10%節減により、政府案の場合の181.5兆円から、181.2兆円と、0.3兆円の減少となった。
- 3 以上より、平成25年度末資産総額は、政府案では、613.8兆と見込まれていたところ、610.1兆円と3.7兆円の圧縮となった。
- 4 公債残高は、政府案の785.7兆円から、778.1兆円と7.7兆円の減額を実現した。
 これは、諸経費の節減により、当期一般会計公債発行額を、政府案の45.5兆円から、34.1兆円と減額したことによる。
 とは言え、この公債残高は平成22年度の758.7兆円、23年度の791.0兆円と同等の水準である。

【平成25年度政府案公債発行額 兆円。CF計算書より】

一般会計	公債金	5.8	(修正案) →34.1
	特例公債金	37.1	
	年金特例公債金	2.6	
	小計	45.5	
特別会計	国債整理基金	116.5	
	国債整理基金	3.7	
	財政投融资	11.0	
	東日本大震災復興	1.9	
	小計	133.1	
合計		178.5	

【公債残高の推移（特会を含む）】

年度	兆円
平成17末	627
平成18末	652
平成19末	676
平成20末	681
平成21末	721
平成22末	759
平成23末	791
平成24末	790
平成25末	786

(修正案) →778.1

- 5 資産・負債差額（純資産額）については、政府案では▲543.6兆であったところ、上記資産圧縮と負債の減少を併せて、▲539.7兆円となり、3.9兆円改善された。
 しかし、この水準は、平成24年度末の純資産額503.9兆円より、31.8兆円悪化している。

II. 業務費用計算書

- 1 経常業務費用については、政府案の31.0兆円から、30.4兆円と0.6兆円を節減した。
 その内訳は、公務員人件費の10%削減0.4兆円、庁費等の20%削減0.2兆円である。
 但し、防衛費については、防衛力の整備として0.1兆円を増額した。
- 2 移転支出のうち地方交付税交付金は、消費税の地方税化により、10.6兆円を減額した。
 これに関連して、分散していた地方への補助金1.2兆円をとりまとめ、地方共有税基金として移転支出することとした。
 これらの結果、地方交付税交付金等は、政府案の19.9兆円から10.5兆円となり、9.5兆円減少した。
- 3 移転支出のうち、補助金、委託費、交付金等は20%、運営費交付金は10%を削減した（雇用調整助成金 0.1兆円は全額減額）。
 但し、科学技術振興のための補助金等及び育英資金関係費は、30%増額した。
- 4 以上により、移転支出は、政府案の110.1兆円から、95.1兆円と▲15.0兆円を減じた。
- 5 業務費用総額は、政府案の141.4兆円から125.8兆円と、15.6兆円の減額を実現した。

Ⅲ. 資産・負債差額増減計算書

- 1 租税等財源は、消費税の全額地方移管により11.6兆円の減、法人税減税により1.0兆円の減、併せて11.6兆円減少することとなった。
- 2 純資産の当期減少額は、政府案では▲39.7兆円のところ、本修正案では、▲35.8兆円と、政府案より3.9兆円改善された。

純資産額	(十億円)		
	政府案	本修正案	修正案 －政府案
前期末	▲ 503.9	▲ 503.9	0.0
当期末	▲ 543.6	▲ 539.7	3.9
当期変動額	▲ 39.7	▲ 35.8	3.9

Ⅳ. 区分別収支計算書

上記政府案との差額は、資金ベースにおいても、ほぼ同様に生じている。すなわち、

1 経常的業務収支

- ① 経常的業務収入 ▲11.6兆円 消費税▲10.6兆円、法人税▲1.0兆円
- ② 経常業務費用 0.6兆円
- ③ 移転支出 15.0兆円 地方交付税交付金▲9.5兆円、補助金等▲6.5兆円

以上、経常的業務収支合計で、政府案▲25.3兆円より▲21.3兆円と4.0兆円縮減している。

2 資本的収支

- ① 資本的支出 ▲0.4兆円 公共投資削減
 - ② 財政法第44条資金取崩 2.0兆円 労働保険特会積立金取崩（財44条資金）
- 以上の資本的収支は、2.4兆円の収入超過となった。

3 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的業務収支と資本的収支を合せた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、本修正における基礎的財政収支は、一般会計と特別会計を合算して算出した。

また、政府案では、外国為替特会から、1.9兆円の資金を一般会計に繰入れることとしており、その分、基礎的財政収支が過大に表示されるが、このような財源は実際には存在しないので、修正案では、繰入を行わないこととして、本収支を計算した。

その結果、政府案▲19.3兆円のところ、本修正により、▲12.9兆円と6.4兆円改善された。この額は、この10年間において、平成18年度（▲12.0兆円）に近い水準である。

【平成14年度以降のプライマリーバランスの推移（兆円）】

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	25修正
▲ 55	▲ 45	▲ 50	▲ 38	▲ 12	▲ 21	▲ 7	▲ 21	▲ 19	▲ 24	▲ 33	▲ 19	▲ 13

4 財務的収支

公債発行の減額により、財務的収入額について、政府案では、220.6兆円のところ、修正案では212.9兆円に減少し、7.7兆円改善することができた。

- 5 当期資金収支は、以上すべての結果を受けて、政府案では、4.4兆円のところ、修正案では3.1兆円となり、期末現金預金残高は、7.0兆円となった。

以上